

事前評価書

都道府県名	長崎県	関係市町村	五島市
-------	-----	-------	-----

事業名	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業)		
地区名	オクウラ 奥浦	事業主体	ナガサキケン 長崎県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名(種別)	奥浦漁港(第2種)	漁場名	—
陸揚金額	3,015 百万円	陸揚量	1,037 トン
登録漁船隻数	146 隻	利用漁船隻数	169 隻
主な漁業種類	海面養殖業、刺し網	主な魚種	まぐろ
漁業経営体数	159 経営体	組合員数	194 人
地区の特徴	<p>当地区は、大中型まき網漁船の準備・休けいの基地であるほか、県内有数のマグロ養殖の生産拠点として、県内生産量の1割を生産している等、特定第3種漁港である長崎漁港等の流通機能を支えており、福江島北東部の水産物生産の中核的な役割を担う等、地域経済を支えていく上で、欠かせない地区である。</p>		
2. 事業概要			
事業目的	<p>榎ノ浦地区では、船員の就労環境改善のためにまき網船の大型化を予定しているが、既存岸壁では水深が不足しており、防波堤への係留も余儀なくされている等、利用に支障を来している。そのため、岸壁の増深等の改良を行うことで、水産物生産の安定・強化に不可欠な漁業前線基地としての役割を確保する。</p> <p>戸岐向地区では、漁船への給油作業等を木製の浮棧橋で行っているが、浮体が不安定なため、安全性が確保されておらず危険な作業を強いられている。そのため、浮体式係船岸を設置し、給油作業等の効率化及び安全性向上を図る。</p> <p>また、北西からの強風により安全な係留が出来ないことから、他地区への非難を余儀なくされている他、強風による出漁待機が発生するなどの支障をきたしている。そのため、防波堤や護岸へ防風柵を設置し、漁船の安全性向上を図る。</p>		
主要工事計画	<p>-6m岸壁60m、-4m岸壁56m、護岸(A)(改良)48m、道路76m、用地1,700m²、A防波堤(改良)70m、S護岸(改良)58m、D防波堤(改良)60m、D護岸(改良)12m、内防波堤(改良)34m、護岸(B)(改良)6m、突堤10m、-3m岸壁(改良)15m</p>		
事業費	1,280百万円	事業期間	令和8年度～令和12年度

II 必須項目

1. 事業の必要性		
<p>奥浦漁港は下五島圏域の生産拠点であるが、中型まき網船の大型化を予定しており、既存の岸壁では水深が不足し、安全な係留ができなくなる。また、1年を通して風が強く、漁業活動に支障をきたしている状況にある。</p> <p>以上から、漁業活動の安全性の向上、活性化のため、岸壁の増深化及び隣接する岸壁、護岸、道路、用地の整備、漁業活動の安全性、効率の向上のための防波堤、突堤、岸壁の整備を行う必要がある。</p>		
2. 事業採択要件		
①	計画事業費	1,280,000千円（採択要件：500,000千円以上）
②	漁港種別	第2種漁港（昭和33年6月に指定）
③	属地陸揚金額	3,015,000千円（令和5年）（採択要件：100,000千円以上）
④	利用漁船数	169隻（令和5年）（採択要件：50隻以上）
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査		
<p>（1）利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査</p> <p>周辺の深浅図、潮位、波浪、漂砂、背後地の状況等を調査</p>		
<p>（2）施設の利用の見込み等に関する基本的な調査</p> <p>利用漁船数についての将来予測、係船岸の利用の利用状況等を調査</p>		
<p>（3）自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握</p> <p>希少野生動植物に関して調査</p>		
4. 事業を実施するために必要な調整		
<p>（1）地元漁業者、地元住民等との調整</p> <p>五島ふくえ漁業協同組合、五島市を通じて調整済み</p>		
<p>（2）関係都道府県、関係市町村、関係部局（隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等）との事前調整</p> <p>五島市と調整済み</p>		
5. 事業の投資効果が十分見込まれること		
費用便益比 B/C :	1.70	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 優先配慮項目

分類項目			評価指標	評価	
大項目	中項目	小項目			
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	—	
			資源管理諸施策との連携	—	
		漁家経営の安定 (水産物の安定供給)	生産量の増産（持続・増産・下降抑制）	—	
			生産コストの縮減等（効率化・計画性の向上）	A	
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	—	
			環境保全効果の持続的な発揮	—	
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	—
				消費者への安定提供	—
	漁業活動の効率化		漁港等の機能の強化	B	
	労働環境の向上		就労改善等	A	
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—	
			災害時の緊急対応	—	
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	B	
		水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	—	
地域経済に与える効果		加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	—		
効率性	コスト縮減対策	計画時におけるコスト縮減対策の検討	B		
事業の実施環境	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A	
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	—	
	循環型社会の構築		リサイクルの促進等	B	
	環境への配慮		生態系への配慮等	B	
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	—	

Ⅳ 総合評価

本漁港は、属人陸揚金額約45億円と下五島圏域におけるまき網漁船の生産基地として非常に重要な役割を担っているが、中型まき網船の大型化を予定しており、既存の岸壁では水深が不足し、安全な係留ができなくなる。また、戸岐沖から戸岐と戸岐向の間（戸岐大橋周辺）を海風が流れ込むため、1年を通して風が強く、漁業活動に支障をきたしている状況にある。

当事業では、岸壁の増深化及び隣接する岸壁、護岸、道路、用地を一体的に改良することで作業効率を向上させる整備を行い、防風対策及び浮体式係船岸を整備し、漁業活動の安全性・効率性を確保するものであり、費用対効果分析の結果、費用便益比も1.0を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。

多段階評価の評価根拠について

分類項目			評価指標	評価根拠	評価	
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	該当無し	—	
			資源管理諸施策との連携	該当無し	—	
		漁家経営の安定(水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	該当無し	—	
			生産コストの削減等(効率化・計画性の向上)	岸壁整備により準備時間が削減され、効率化が期待されることから、「A」評価とした。	A	
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	該当無し	—	
			環境保全効果の持続的な発揮	該当無し	—	
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	該当無し	—
				消費者への安定提供	該当無し	—
			漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	当該事業により、生産拠点漁港としての機能向上が期待されることから、「B」と評価した。	B
			労働環境の向上	就労改善等	防波堤等の防風柵の整備及び浮桟橋の整備により、準備作業を安全に行うことができ、高齢者等の就労環境の改善が期待されることから、「A」と評価した。	A
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	該当無し	—	
			災害時の緊急対応	該当無し	—	
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	岸壁整備により出漁日数が増加し、生産量の拡大が期待されることから、「B」評価とした。	B	
		水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	該当無し	—	
		地域経済に与える効果	加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	該当無し	—	
	効率性	コスト削減対策		計画時におけるコスト削減対策の検討	浮体式係船岸の整備により、給油時間が短縮され、既存ストックの有効活用が期待されることため、「B」と評価した。	B
	事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	浜の活力再生広域プラン及び県の総合計画との整合が取れており、地元調整が図られていることから、「A」と評価した。	A
他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	該当無し	—		
循環型社会の構築		リサイクルの促進等	コンクリートの材料に再生骨材を利用することにより、リサイクルの促進が図られることから、「B」と評価した。	B		
環境への配慮		生態系への配慮等	水質の汚濁など自然環境への影響を抑制するように十分配慮し、工事を行うこととしていることから、「B」と評価した。	B		
多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	該当無し	—		

費用対効果分析集計表

1 基本情報

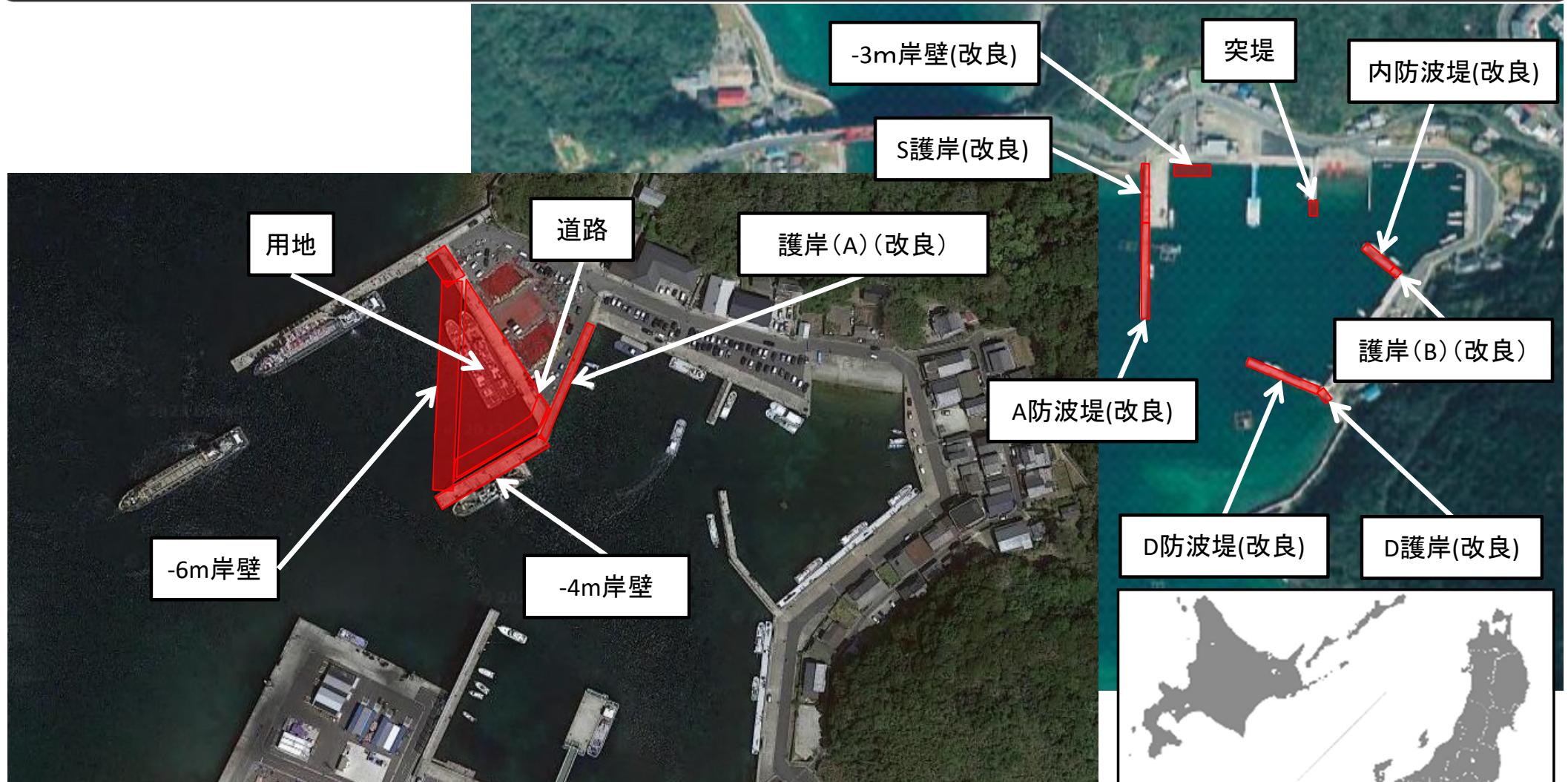
都道府県名	長崎県	地区名	奥浦
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	1,798,954
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	1,556	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	1,800,510	千円
総費用額（現在価値化）		C	1,060,942	千円
費用便益比		B / C	1.70	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・岸壁の増深化により、大型化されたまき網船の安定した利用が可能となり、地元雇用の創出につながる。



事業主体:長崎県

主要工事計画:【櫻ノ浦地区】-6m岸壁 60m、-4m岸壁 56m、護岸(A)(改良) 48m、道路 76m、用地 1,700m²、

【戸岐向地区】A防波堤(改良) 70m、S護岸(改良) 58m、D防波堤(改良) 60m、D護岸(改良) 12m、内防波堤(改良) 34m、護岸(B)(改良) 6m、突堤 10m、-3m岸壁(改良) 15m

事業費:1,280百万円

事業期間:令和8年度~令和12年度

奥浦地区

奥浦地区 水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的 : 檜ノ浦地区では、船員の就労環境改善のためにまき網船の大型化を予定しているが、既存岸壁では水深が不足しており、防波堤への係留も余儀なくされている等、利用に支障を来している。そのため、岸壁の増深等の改良を行うことで、水産物生産の安定・強化に不可欠な漁業前線基地としての役割を確保する。
- 戸岐向地区では、漁船への給油作業等を木製の浮棧橋で行っているが、浮体が不安定なため、安全性が確保されておらず危険な作業を強いられている。そのため、浮体式係船岸を設置し、給油作業等の効率化及び安全性向上を図る。
- また、北西からの強風により安全な係留が出来ないことから、他地区への非難を余儀なくされている他、強風による出漁待機が発生するなどの支障をきたしている。そのため、防波堤や護岸へ防風柵を設置し、漁船の安全性向上を図る。
- (2) 主要工事計画 : -6m岸壁、-4m岸壁、護岸(改良)(A)、道路、用地、A防波堤(改良) S護岸(改良)、D防波堤(改良)、D護岸(改良)、内防波堤(改良)、護岸(改良)(B)、突堤、-3m岸壁(改良)
- (3) 事業費 : 1,280百万円
- (4) 工期 : 令和8年度～令和12年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(令和7年6月改定 水産庁)及び同「参考資料」(令和7年6月 水産庁)等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	1,060,942 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	1,800,510 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.70

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
-6m岸壁	L= 60.0m	590,000
-4m岸壁	L= 56.0m	130,000
護岸(改良)(A)	L= 49.0m	50,000
道路	L= 76.0m	80,000
用地	A= 1,700m ²	70,000
A防波堤(改良)	L= 70.0m	70,000
S護岸(改良)	L= 58.0m	60,000
D防波堤(改良)	L= 60.0m	60,000
D護岸(改良)	L= 12.0m	20,000
内防波堤(改良)	L= 34.0m	30,000
護岸(改良)(B)	L= 6.0m	10,000
突堤	L= 10.0m	50,000
-3m岸壁(改良)	L= 15.0m	60,000
計		1,280,000
維持管理費等		65,000
総費用(消費税込)		1,345,000
内、消費税額		122,273
総費用(消費税抜)		1,222,727
現在価値化後の総費用		1,060,942

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額(千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		75,331	<ul style="list-style-type: none"> 船舶大型化に対応した岸壁整備による出漁日数増加効果 準備作業に対応した係船岸壁への改良による準備時間削減効果 用地整備による網補修時間の削減効果 防風柵整備による漁船退避時間の削減効果 防風柵整備による漁船修理時間の削減効果 防風柵整備による漁船の耐用年数増加効果 浮体式係船岸の整備による作業時間の削減効果
漁業就業者の労働環境改善効果		63	
	計	75,394	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレ レート ②	費用 (千円)			便益 (千円)					
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む)	水産物 生産コスト 削減効果	漁獲物 付加価値化 の効果	漁業就業者 の労働環境 改善効果	避難・救助・ 災害対策効果	計	現在価値 (千円)
					③	①×②×③					④	①×④
0	7	1.000	1.000	0	0	0					0	0
1	8	0.962	1.000	62,000	56,364	54,196					0	0
2	9	0.925	1.000	313,000	284,545	263,078					0	0
3	10	0.889	1.000	429,000	390,000	346,709					0	0
4	11	0.855	1.000	442,000	401,818	343,476	2,288		63		2,351	2,010
5	12	0.822	1.000	34,000	30,909	25,405	64,565		63		64,628	53,120
6	13	0.790	1.000	1,300	1,182	934	75,331		63		75,394	59,585
7	14	0.760	1.000	1,300	1,182	898	75,331		63		75,394	57,293
8	15	0.731	1.000	1,300	1,182	864	75,331		63		75,394	55,090
9	16	0.703	1.000	1,300	1,182	830	75,331		63		75,394	52,971
10	17	0.676	1.000	1,300	1,182	798	75,331		63		75,394	50,933
11	18	0.650	1.000	1,300	1,182	768	75,331		63		75,394	48,975
12	19	0.625	1.000	1,300	1,182	738	75,331		63		75,394	47,091
13	20	0.601	1.000	1,300	1,182	710	75,331		63		75,394	45,280
14	21	0.577	1.000	1,300	1,182	682	75,331		63		75,394	43,538
15	22	0.555	1.000	1,300	1,182	656	75,331		63		75,394	41,864
16	23	0.534	1.000	1,300	1,182	631	75,331		63		75,394	40,253
17	24	0.513	1.000	1,300	1,182	607	75,331		63		75,394	38,705
18	25	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
19	26	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
20	27	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
21	28	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
22	29	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
23	30	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
24	31	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
25	32	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
26	33	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
27	34	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
28	35	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
29	36	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
30	37	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
31	38	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
32	39	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
33	40	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
34	41	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
35	42	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
36	43	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
37	44	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
38	45	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
39	46	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
40	47	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
41	48	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
42	49	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
43	50	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
44	51	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
45	52	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
46	53	0.494	1.000	1,300	1,182	583	75,331		63		75,394	37,217
47	54	0.158	1.000	1,300	1,182	187	75,331		63		75,394	11,934
48	55	0.152	1.000	1,300	1,182	180	75,331		63		75,394	11,475
49	56	0.146	1.000	1,300	1,182	173	75,331		63		75,394	11,033

50	57	0.141	1.000	1,300	1,182	166	75,331		63		75,394	10,609
51	58	0.135	1.000	1,300	1,182	160	75,331		63		75,394	10,201
52	59	0.130	1.000	1,300	1,182	154	75,331		63		75,394	9,809
53	60	0.125	1.000	1,300	1,182	148	75,331		63		75,394	9,431
54	61	0.120	1.000	1,300	1,182	142	73,043		0		73,043	8,786
55	62	0.116	1.000	1,300	1,182	137	10,766		0		10,766	1,245
56	63	0.111	1.000	1,300	1,182	131	0		0		0	0
57	64	0.107	1.000	1,300	1,182	126	0		0		0	0
58	65	0.103	1.000	1,300	1,182	122	0		0		0	0
59	66	0.099	1.000	1,300	1,182	117	0		0		0	0
60	67	0.095	1.000	1,300	1,182	112	0		0		0	0
計				1,345,000	1,222,727	1,060,942	計				1,800,510	

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定
 ※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

1) 岸壁の増深に伴う出漁日数の増加

樫ノ浦地区を基地港とするまき網船は大型化を予定しており、現状の水深では接岸に潮待が生じるが、-6m岸壁の増深整備により、潮待ちが解消され、出漁日数が増加する。

区分		備考
対象隻数 (隻)		調査日：令和7年9月
199t (まき網船) ①	1	調査場所：まき網船会社事務所(樫ノ浦：海興水産)
年間延べ出漁日数 (日/年)		調査対象者：まき網船会社
整備前 ②	245.0	調査実施者：長崎県職員
整備後 ③	263.0	調査実施方法：ヒアリング調査
年間総生産量 (整備前) (t) / 1ヶ統 ④	5,955.0	年間総生産量：5,955 t (R5港勢調査：属人・大中型まき網)
年間漁獲高 (千円) ⑤	1,540,000	R5港勢調査：1,540百万円
漁業変動経費率 ⑥	0.467	漁業変動経費率：3,996÷8,562=0.467 (令和5年漁業経営調査報告 (農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月))
年間便益額 (千円/年)	60,305	(①×(③-②)×(④/②)×(⑤/④)×(1-⑥))

2) -4m岸壁の整備による、準備時間の縮減効果

樫ノ浦地区の防波堤は、まき網船団の灯船の休けい用として利用されているが、進入路が狭小であることから、非効率な作業を強いられている。そのため、埋め立てに伴いパラペットの撤去を行うことで、道路からの乗り入れが容易になり、準備作業時間が短縮される。

区分		備考
対象隻数 (隻) ①	1	調査日：令和7年9月
漁船作業人数 (人/隻) ②	10.0	調査場所：まき網船会社事務所(樫ノ浦：海興水産)
準備時間 (整備前) (hr) ③	3.0	調査対象者：まき網船会社
準備時間 (整備後) (hr) ④	1	調査実施者：長崎県職員
接岸日数 (日/年) (2日/月×12ヶ月) ⑤	24	調査実施方法：ヒアリング調査
漁業者労務単価 (円/hr/人) ⑥	1,643	第71次九州農林水産統計年報 (令和5~6年)
年間便益額 (千円/年)	789	((①×②×(③-④))×⑤×⑥)/1000

3) 用地の整備による、網補修作業時間の縮減効果

樫ノ浦地区においては、用地が不足しており、手狭な範囲でまき網の補修作業を行っている。用地が整備されることにより、手狭だったことで非効率な作業が解消され、網補修作業時間が縮減できる。

区分		備考
対象日数 (日/年) ①	240	調査日：令和7年9月
作業員数 (人/隻) ②	10	調査場所：まき網船会社事務所(樫ノ浦：海興水産)
対象作業時間 (時間/日)		調査対象者：まき網船会社
整備前 ③	8.00	調査実施者：長崎県職員
整備後 ④	7.50	調査実施方法：ヒアリング調査
漁業者労務単価 (円/時間) ⑤	1,643	第71次九州農林水産統計年報 (令和5~6年)
年間便益額 (千円/年)	1,972	((①×②×(③-④))×⑤)/1000

4) 防風対策に伴う避難時間の短縮

戸岐向地区においては、台風時は風が当たらない湾奥の岸壁のない入江に避難していたが、防風柵の整備により避難に要する時間が解消される。

区分		備考
対象隻数 (隻) ①	12	
影響日数 (日/年) ②	5	調査日：令和7年9月
対象作業時間 (時間/日)		調査場所：五島ふくえ漁協奥浦支所
整備前 ③	4.5	調査対象者：支所長
整備後 ④	2	調査実施者：長崎県職員
作業員数 (人/隻) ⑤	2	調査実施方法：ヒアリング調査
漁業者労務単価 (円/時間) ⑥	1,643	第71次九州農林水産統計年報 (令和5~6年)
作業時間削減便益額 (千円/年) ⑦	493	①×②×(③-④)×⑤×⑥/1,000
年間便益額 (千円/年)	493	⑦の総計

5) 防風対策に伴う、安全航行の確保

戸岐向地区においては、1年を通して風が強く、漁業活動に支障をきたしている状況にある。そのため、防風柵の整備により強風時間帯の航行待ち時間が解消される。

区分		備考
対象隻数 (隻)	①	27 戸岐向地区の在港隻数
影響日数 (風により航行が困難となる日数) (日/隻)	②	43.89 風による影響を受ける日数 年間出漁日数133日 第71次九州農林水産統計年報 (令和5~6年) ×0.33 (強風における影響割合))
航行待ち時間 (時間)		調査日: 令和7年9月
整備前	③	1 調査場所: 五島ふくえ漁協奥浦支所
整備後	④	0 調査対象者: 支所長
作業員数 (人/隻)	⑤	1 調査実施者: 長崎県職員
漁業者労務単価 (円/時間)	⑥	1,643 調査実施方法: ヒアリング調査
作業時間削減便益額 (千円/年)	⑦	1,947 第71次九州農林水産統計年報 (令和5~6年)
年間便益額 (千円/年)		1,947 ①×②×(③-④)×⑤×⑥/1,000
		⑦の総計

6) 防風対策に伴う、漁船修理時間の短縮

戸岐向地区においては、1年を通して風が強く、漁船の修理作業に支障をきたしている状況にある。そのため、防風柵の整備により強風時間帯に作業を中止することが回避できる。

区分		備考
対象修理作業 (回/年)		85 上架料の年間支払い件数より
影響回数 (風により作業に影響が発生する回数) (時/回)	①	28.05 風による影響を受ける日数 (85日/回×0.33 (強風における影響割合))
作業待ち時間 (時間/日)		調査日: 令和7年9月
整備前	②	3 調査場所: 五島ふくえ漁協奥浦支所
整備後	③	0 調査対象者: 支所長
作業員数 (人/隻)	④	1 調査実施者: 長崎県職員
漁業者労務単価 (円/時間)	⑤	1,643 調査実施方法: ヒアリング調査
作業時間削減便益額 (千円/年)	⑥	138 第71次九州農林水産統計年報 (令和5~6年)
年間便益額 (千円/年)		138 ①×(②-③)×④×⑤/1,000
		⑦の総計

7) 防風対策に伴う、漁船の耐用年数向上

戸岐向地区においては、1年を通して風が強く、係留している漁船が動揺している状況にある。そのため、防風柵の整備により漁船係留中の動揺が抑えられ、耐用年数が向上する。

区分		備考
対象隻数 (隻)	①	
5~10t		1
3~5t		7
3t未満		19
対象漁船平均トン数 (t)	②	6.1 調査日: 令和7年9月 調査場所: 五島ふくえ漁協奥浦支所 調査対象者: 支所長 調査実施者: 長崎県職員 調査実施方法: ヒアリング調査
5~10t		6.1
3~5t		4.5
3t未満		1.1
対象漁船総トン数 (t)	③	58.5 ③=①×②
5~10t		6.1
3~5t		31.5
3t未満		20.9
漁船の耐用年数 (年)		
整備前	④	9.00 耐用年数延長 3.17年: 水産基盤整備事業費用対 効果分析のガイドライン-参考資料- (R7.6)
整備後(3.17年改善)	⑤	12.17
漁船の建造費 (千円/t)	⑥	4,836 建造費 4,836千円: 長崎県原単位 (R7)
耐用年数向上便益額 (千円/年)	⑦	8,188 ③×(1/④-1/⑤)×⑥
年間便益額 (千円/年)		8,188 ⑦の総計

8) 簡易浮棧橋の整備による準備作業時間の効率化

戸岐向地区の給油用浮棧橋は、漁協が制作した木製の浮棧橋を利用しており、慎重な接岸を求められる上に、不安定な足場での作業となることから、漁業活動に支障をきたしている状況にある。そのため、浮棧橋の整備により作業時間が短縮され、効率的な給油を行うことができる。

区分			備考
対象隻数 (隻)	①	27	年間給油日数：出漁日数 133日 (第71次九州農林水産統計年報 (令和5~6年)) ÷ 2 (2日に1回給油) = 66.5日
年間給油日数 (日/年)	②	66.5	
作業時間 (時間/日)			調査日：令和7年9月
整備前	③	1	調査場所：五島ふくえ漁協奥浦支所
整備後	④	0.5	調査対象者：支所長
作業員数 (人/隻)	⑤	1	調査実施者：長崎県職員
漁業者労務単価 (円/時間)	⑥	1,643	調査実施方法：ヒアリング調査
作業時間削減便益額 (千円/年)	⑦	1,475	第71次九州農林水産統計年報 (令和5~6年)
年間便益額 (千円/年)		1,475	((①×②× (③-④)) ×⑤×⑥) /1000
			⑦の総計

9) 護岸 (A) (改良) の整備による、準備時間の縮減効果

樫ノ浦地区の護岸は、荒天時には船舶が避難係留しているが、元々防波堤であったことから、通常の護岸とはバラベットの位置が逆となっており、大潮の際には上部工が冠水するなど支障を来している。上部工の嵩上げを行うことで、準備作業時間の待ち時間が短縮される。

区分			備考
対象隻数 (隻)	①	3	調査日：令和7年9月
漁船作業人数 (人/隻)	②	1	
作業待ち時間 (整備前) (hr)	③	0.8	調査対象者：支所長
作業待ち時間 (整備後) (hr)	④	0	調査実施者：長崎県職員
接岸日数 (日/年) (2日/月×3ヶ月)	⑤	6	調査実施方法：ヒアリング調査
漁業者労務単価 (円/hr/人)	⑥	1,643	第71次九州農林水産統計年報 (令和5~6年)
年間便益額 (千円/年)		24	((①×②× (③-④)) ×⑤×⑥) /1000

(3) 漁業就業者の労働環境改善効果

1) 浮棧橋整備に伴う給油作業環境の改善

戸岐向地区の給油用浮棧橋は、漁協が制作した木製の浮棧橋を利用しており、慎重な接岸を求められる上に、不安定な足場での作業となることから、漁業活動に支障をきたしている状況にある。そのため、浮棧橋の整備により労働環境が改善され、安全な給油を行うことができる。

区分		備考
対象隻数 (隻)	①	27 調査日：令和7年9月 調査場所：五島ふくえ漁協奥浦支所 調査対象者：支所長 調査実施者：長崎県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
影響日数 (日/年)	②	66.5 年間給油日数：出漁日数 133日 (第71次九州農林水産統計年報 (令和5~6年)) ÷ 2 (2日に1回給油) = 66.5日
対象作業時間 (時間/日)		調査日：令和7年9月
整備後	③	0.50 調査場所：五島ふくえ漁協奥浦支所 調査対象者：支所長
作業員数 (人/隻)	④	1 調査実施者：長崎県職員
漁業者労務単価 (円/時間)	⑤	1,643 第71次九州農林水産統計年報 (令和5~6年)
作業ランク		
整備前	⑥	1.043
整備後	⑦	1.000
年間便益額 (千円/年)		63 ①×②×③×④×⑤(⑥-⑦)/1,000

施設整備前後の労働環境評価チェックシート

評価指標	ポイント	チェック		評価の根拠 (整備前)	根拠(評価の目安)		
		整備前	整備後				
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気が頻発している	3			ほぼ毎日のように事故や病気が発生	
		b 過去に作業中の事故や病気が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある	
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		不安定な足場での作業により転倒、転落の恐れがある。	
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3	○		不安定な足場での作業により海中への転落の恐れがある	海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1				軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
危険性 小計		0~6					
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5				酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等	
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3				風雨、波浪の飛沫等	
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1					
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0	○	○			
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等	
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		木製浮棧橋の不安定な足場での作業を行っている	長時間の同じ姿勢での作業等	
	c 肉体的負担がある作業	1				車両の横付けができず運搬距離が長い	
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0		○			
評価ポイント 計			7	0			

Aランクの条件：評価ポイント計16~13ポイント

Bランクの条件：評価ポイント計12~6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5~0ポイント